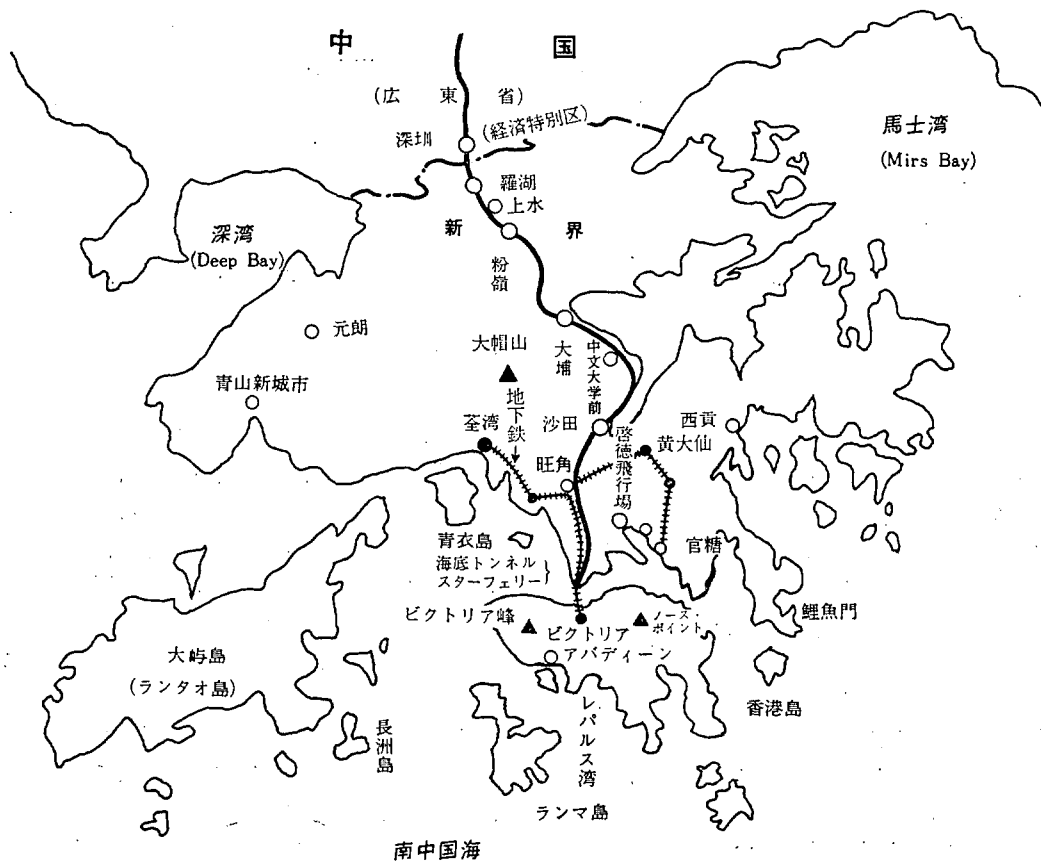
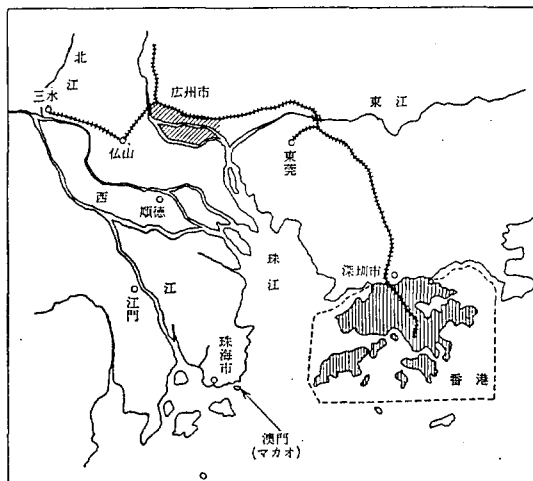


# 香港

香 港  
 面 積 1034 km<sup>2</sup>  
 人 口 520万人 (1981年末)  
 言 語 公用語は英語と中国語併用。一般に広東語  
 宗 教 儒教, 仏教, 道教, キリスト教等  
 政 体 イギリス領直轄植民地  
 元 首 エリザベス 2 世女王  
 通 貨 香港ドル。1974年11月26日から自由変動制。  
 1米ドル=5.6650香港ドル(1981年12月31日)



# 1981年の香港

## ——浮上する1997年問題——

真田 岩 助

1981年の香港経済は強靱さを取り戻し、実質経済成長率は10.4%であり、数年来(80年は9.8%)続く2桁成長であった。その主牽引力はやはり輸出であり(前年比18%増)、再輸出(同39%増)の活発化を伴った。また内需喚起策としての新界開発が本格化し、地下鉄工事や道路建設も目白押しであった。

隣接する深圳経済特区とのタイアップも順調に進み、そのインフラストラクチャー部門の主な担い手であった。

こうした香港経済力の強化と拡大は、いわゆる「1997年問題」(新界の租借期限切れ)を浮上させ、香港の政治的ステイタスの脆弱さが朝野の議論的となった。しかし英・中両国間の意思疎通は十分に努力されており、地元である香港、広東省間の緊密な人的、経済的交流もまた任期切れをひかえたマクレホース総督が深圳経済特区を訪問したことにも象徴された。この当事者能力を持つ者同士による1997年問題の解決に向けて交渉のテーブルが用意されてきた年であった。

### 1. 1997年問題

周知のように香港は香港島(1842年の南京条約で割譲)、九竜半島先端の尖沙咀(1860年の北京条約で永久租借)と問題の新界(大小の島々を含み、1898年6月に99年間の期限で租借)よりなる。

中華人民共和国は1949年の建国直後にこうした過去の一切の不等条約の廃棄を宣言し、全香港地域に対して主権を持つと主張した。同年12月の「香港で差押えられている中国、中央両航空公司資産問題に関する周恩来声明」、50年5月の「対英国交渉外交部談話」、57年1月の「九竜暴動事件に関する外交部声明」などで確認された。この香港問題が注目されたのは1962年12月のフルシチョフ演説が「もし中国政府がマカオや香港を我

慢しているとすれば、それにはそれだけの理由があるのだろう。……多くの事情により、時として香しいバラの中ではなく、野バラに囲まれて住まねばならず、またある時には、植民地主義者の厠近くに住まねばならないこともある」と折柄の“中ソ論争”をバックに中国の外交姿勢をあてこすった時である。1963年3月8日付の『人民日報』は次のように反論した。

「われわれは一貫して、条件が成熟したのち、話し合いを通じて平和的に解決し、解決をみるまでは現状を維持することを主張しており、たとえば香港、九竜、マカオの問題と、いまだ双方によって正式に画定していないすべての境界問題がそれである。……率直に言って、中国人民は何も、香港、マカオの問題で武力をひけらかして帝国主義に反対する自己の勇氣と断固たる決意を証明したりする必要はない」。

1967年のいわゆる「反英香港暴動」に際しても、周恩来首相の指示で中国外交部はこの方針を崩すことはなかった。1974～75年の石油ショック後の経済不況の中で香港解放を唱える一部の学生、労働者グループに対しては、第1位の主要な国際的矛盾は何であるかと、香港で論陣を張り、対ソ連、対台湾がらみの微妙な問題として香港の現状維持政策を選んだ(本年報、1975、76年版参考資料)。また国際経済場裡に再登場したばかりの中国にとっては、香港の役割は、外貨収入のほかトレーニング基地として“必要悪”としての存在を拡大するものであった。(同77、79年版)。

以上の如く今までに香港の地位が問われることは“外圧”によるところが大きかった。しかしこの2、3年来は、むしろ香港内部からの問題提起に変わってきた。それは香港経済人にとって香港が“仮の宿”ではなく利益を産む地としての高評価が定まったからである。また隣接する広東省の

3 経済特区が“香港モデル”を志向し、中国の経済当局側が「外資」に対し、しも手に出てきたことを背景とする。

79年4月の総督の初訪中における鄧小平副主席の言明（「香港の投資家たちは安心して投資してよい」）や同年7月の香港問題のベテランである宋之光外交部長補佐による「租借期限はあと18年あるのだから、その間にゆっくりその後のことを考えればよい」との発言、同10月の華国鋒首相（当時）の西歐記者との会見（「香港問題について、九竜、新界の問題もあり、われわれは相互協議を通じて比較的よい解決策を見出そうと準備している」）などと中国側の対応も、香港問題については、スローガンの段階から実際化へと変化してきた。

81年4月、訪中のキャリントン英外相に対して鄧小平副主席は「香港の投資家は安心してよい。今後16年内、あるいは16年後に香港の地位が変化しても、投資家の利益は、そこなわれることはない」と再び言明した。同8月、ASEAN訪問後の趙紫陽首相は帰路、深圳、珠海経済特区を見て、香港との関係を重視し、とくに香港の貿易、金融機能に着目した。同11月廖承志氏は香港経済人と会見し「1997年、およびその後の問題について、中英両政府が受け入れられるような形で解決する責任が香港の中国人社会、産業界の指導者、香港住民にある。香港が中国にとって役に立つ限り、香港の将来を保証する」と語っている。

以下この租借期限問題を浮上させてきた香港サイドの経済的背景を見てみよう。

## 2. 香港の経済力の伸長

(1) 81年の香港経済は対米輸出増が77年以来の飛躍的なものであり、輸出市場において繊維（22%増）、電子製品（52%増）、玩具（23%増）が主導するいわゆる“三高製品”（高品質、高価格、高技術）の活躍が目ざましかった。対中再輸出を核に再輸出も伸びた。失業率は1.4%に低下し、公共投資はGDP比重で昨年の22.9%から24%に増え、70年代前期にみる建築ブームの再来が新界を中心にみられた。

インフレも15%台におしこめ、香港ドルの下落も通年で対米ドル10.7%にとどまり、本年度財政黒字は77億香港ドルも計上した。

アジア諸国家群が4%内外の実質成長率にとどまっている折柄、数カ年に及ぶ2桁成長をなお持続する趨勢を保っている。地場生産額の9割を輸出にまわす産業界にとって、輸入原材料のコストアップを吸収し、労賃上昇に対応し、保護貿易主義の抬頭の中で市場を確保してきた。そのためには輸出入市場の多角化、弾力ある経営システム、新製品への転換努力などが要求される。

ただ工場用地難と熟練労働者の賃金統騰が難問である。Y. K. パオ氏ら香港産業界の代表的リーダーが相ついで訪中し、広東省との顔つなぎも果し、深圳経済特区に対するインフラ整備に着手しているのもこうしたバック・グラウンドがある。深圳地区の約5000の新築ビルの4分の1は香港サイドの手になるものである。12月の合和実業による広州から深圳、香港へ、そして珠海に至る高速道路の建設合意は“一日経済圏”の確立を目標におくものとみられる。

## (2) 外資誘致のネック

工業の多角化を図る香港は新界地区に“準重工業”部門の誘致に精力的である。あわせて前述した“三高”製品化のため最新鋭技術のトランスファーに努めている。ただネックが二つある。新界では土地賃貸契約期限が「1997年6月27日まで」となっていることと、銀行のローン期限がふつう15年間であるため、こんど融資難が予想されることである。

政庁は「新界工業団地開発計画」を策定し82年3月までに1850haを開発、人口を131万人を移して、荃湾、沙田、屯門、大浦を一大工場商業ゾーンとするものである。あわせて広九鉄道の電化、複線化、支線化も82年末には完工し、屯門高速道、新界環状道路も着工した。地場の条件を整備し、こうした“圧力”でもって、中国側に“1997年問題”をどう扱うか、早急な態度決定を迫ってきたといえる。

## 3. 中国の対応とその背景

この問題に関して中国側も具体的な対案を出すべく検討を重ねていることがうかがわれる。その背景としておよそ次の3点が考えられる。

### (1) 経済特区の拡大と沿海工業ゾーン育成

深圳になまじ「国境」があるために、かつて人流、物流の同一経済圏であった香港との関係が政治的に阻害されてきたわけであり、1979年の経済特区設置はそれを自然の流れにもどそうとするものである。父祖の地であり、風俗習慣も同一性を保持している香港と広東省の社会的紐帯を基礎に、「四つの現代化」に対応した深圳、香港の経済的一体化政策は、「国境」をいわば「県境」に変えてしまうものである。一日経済圏として香港・広東省間に経済的生活の一体化が進むことは、当面の経済的メリットのほかに、10数年後にはその経済規模の圧力からいって、香港が深圳化し広州ナイズされていく過程を予想させる。中国は文言による政治路線の表明からくる、内外のフリクションよりも、日々の実際の工作によってこの政治的難問を一つずつ取りくずしていこうとしているようである。すでに香港は生活（水）、工業（石油）、貿易（食料）の面でも中国なくしては生存できない。香港には中国系企業が大大的に進出し約100社を数えた。前述の陸路のほか81年には空路、水路による中国との連結も増大した。任仲夷広東省党委第一書記は6月の省党委常務拡大会議で「“開放”で“開発”を促すようにすべきである」と再びハッパをかけた。「香港投資家の利益を保証する」との言明は、経済特区への外資進出企業に対する中国側の補償規定を彷彿させる。

香港企業家への保証をアカシとして経済特区の実績を作りあげ、それを沿海（上海、天津など）企業の振興という第2線の目標に結びつけていこうとする中国の経済振興の日程表に合致してくる動きとみられる。

## (2)「台湾の次」という順位の変化

中国にとって台湾の祖国復帰統一は長年の宿題である。しかし海を隔てており、政治体制の違いから両者間の“交流”が閉ざされている状況では、両者の遊水池ともいべき香港という場が貴重であった。とくに中国側にとっては台湾側との接触点は香港をおいてなかった。そのため、香港の中国系人士は「台湾解放が先、香港解放は後」という順位配置を公けにしていた。しかし中国の国連復帰、米中、日中国交回復でワシントン、東京での台湾系人士との公私にわたる接触が可能になってきた。

また中台間の「経済格差」についても「平均収入から言うと上海はすでに台湾に近づいている」（廖承志氏）段階に到達したと見なしてきた。台湾本島へはいまだ針を一本も立てられぬ状況に変わりはないが、在外台湾人とのコミュニケーションの場は広がった。香港を台湾への中継基地としつづけなければならない理由は消えた。かえって葉劍英副主席の対台湾和平9項目提案に実効力をもたせるためには、「香港」の処遇で範を示す有効さを中国側は認識しているとみてよさそうである。南海油田の開発は“貧油国”である香港、台湾地域の経済人にとってこんど食指の動く課題である。香港問題の解決を今や台湾問題に先行させていく条件とメリットが出てきたのである。

香港の中国系機関に在勤したのち広東省の幹部として香港との交渉にあたってきた人士のうちかなりの人々が今北京で党、政の重要幹部となっていることもその点から見逃せない要因である。

## (3) ソ連の軍事進出に対応

従来、ユニオン・ジャックのひるがえる香港の港であるからこそ、英国艦隊や、米第7艦隊が自由に寄港した。それ故にこそ香港が中国の東の窓口としてシーレーンを確保してきていると指摘されてきた。しかしソ連太平洋艦隊が今や実勢において米艦隊を凌駕し、あまつさえ、インドシナの良港を利用できるようになると事情は変わってくる。米英日にしても、香港、ひいては台湾が中国領土に復帰統一するとなると、周辺海域は中国海軍による有効支配が確立されねばならないとみる。現状のままでは米英海軍は手一杯である。かえって中国の責任分担海域になることで、もしソ連海軍が進出しようとするならばそれは“中ソ対決”の場を拓けるだけであるし、米英の世界戦略からいっても悪いことではない。香港、という陸地を返すことによって、海上の責任分担を負わせることは、新たな米中協力関係を志向するものといえよう。

## 4. 政府の地ならし工作

マクレホース総督は11年余の在任を終えて82年4月に離任する。マ総督の治政で目立つのは、前述の対中打開工作に身をもって努めたことである。と同時に、香港という特殊な政治的ステイタ



記者会見するヨード次期総督（『文匯報』）

スが狙上にのぼるのは経済的不振の時だけであったことから、経済運営にその政策努力を傾けたことである。その上で、「コミュニティ」の確立を図り、とりわけ新界地区市民の意見の吸い上げに意を用いた。また政治的圧力団体の動向把握に万全を期して政治的諸底流を、透明化させた危機管理能力も高く評価されている。

82年4月に着任する次期総督ヨード氏（元駐中国大使）も記者会見で、「私の滞中経験からいえば、香港と中国の関係は極めて密接であり、この点私が香港で仕事するにあたって裨益するところであろう。香港への信任は強まっている」（参考資料）と自負を明らかにした。82年9月に予定されるサッチャー英首相の訪中にあわせて、英中間に「香港問題委員会」が設置され解決策の擦り合わせ作業が開始されることになった。香港担当外務次官であったヨード氏は、マクレホース総督同様に広東省、とりわけ深圳市とのコミュニケーションに力を尽くしていくことになる。

また新界地区への外資導入については、産業基

盤の拡大を図るため高度技術産業の誘致策を取り、米、日、英、スイスなどもこうした部門への投資に積極姿勢をみせてきた。政庁は80年代の産業戦略として、労働集約的企業を深圳へ、資本集約的企業を新界へという方針を明らかにしつつある。

その鍵となる外資の優遇策として、政庁は株式会社事業所得税を0.5%切り下げ16.5%とし、機械設備の期初償却率をいままでの25%から35%に増加させた。82年3月には政庁産業局は外国に初の「産業促進事務所」（東京・南麻布、446-8111）を開設する。

投資案内資料などの不足から香港進出に二の足を踏んでいた日本の中堅企業に的をしぼっている。現在、日本企業は117社進出しておりうち58社は100%の子会社、59社は合併であり、直接投資総額は22億1300万香港ドルに達し、雇用労働者数は2万3000人余である。政庁は日本からの投資による技術移転で産業構造を多角化させる「促進剤」の役割を果たしていくことに積極的になってきている。78年11月に設立された「香港日本経済委員会」には産業開発実務委員会を設置した。これらの動きは前述の中国経済特区群、香港、マカオ、台湾地域を一つの華南経済圏として形成していく構図の中で、日本企業がリーダー的役割を果たしていくことを予想させる。香港はまた、華僑資金や、アラブダラーの流入で、世界第3位の金融センターとしての機能を強めたことも有利な材料である。82年2月に東京に着任する宋之光・新駐日中国大使は小学校時代を香港に過し、長らく香港問題に携わってきたベテランである。この新総督と新駐日大使のタイ・アップの中で82年は香港を中継に日本、中国の新たな経済協力関係が胎動しはじめる年であるとみられよう。

1981年の香港は経済力のダイナミズムを再びとりもどしたことにより、「1997年問題」の解決に向けて、英中両国を大きく引きよせた年であったと言えるだろう。

## 1 月

9日 ▶中華総商会は曾定石・広東省副省長ら代表団の歓迎宴。

10日 ▶香港総商会、貿易発展局はナイジェリアに貿易代表団を派遣。

11日 ▶300人の社会福祉局職員が待遇改善要求。

12日 ▶英貿易界代表団は新界を視察。中華総商会長は経済の多角化、工業団地、先進技術、新コンテナ基地、新空港について協力を要請。

13日 ▶香港工業総会は優秀設計コンクール。総督は「市場動向を研究し、生産に弾力性をもたせるため精密な科学技術の訓練と協力を」と演説。

▶香港ランドなどは銀行16行から史上最高の15億香港ドルを借り入れ白筆山に400戸の高級住宅を建設する。

14日 ▶政庁は「地方行政白書」を発表。18区議会にわけ、来年より民選議員選挙区を130設け、毎区議会は25から30議席としその4分の1は官選議員にと提議。

▶政庁は新界地区4950m<sup>2</sup>を2億4100万HKドルで売却。毎m<sup>2</sup>4万8200HKドルで“寸土五万金”の評。

▶中国旅券持参の50人以上が香港入管局へ抗議。

▶陳坤耀・香大ア研センター主任は「香港は80年代後期に重工業の発展を図り、中国の4つの現代化はその安定した市場であり、投資マインドを促そう」と報告。

▶労働局は建築安全守則を施行。

15日 ▶包玉剛・国際連合船舶投資有限公司理事長は広州で柴樹藩・中国船舶工業公司理事長と2隻の貨物船売却契約。

▶バス値上げ反対署名5万人。

16日 ▶羅湖～深圳間に新しい歩行橋開設。

▶香大工学部学生会は「工業週間展」。

18日 ▶日本工業視察団来港。

20日 ▶広東省銅器展覧会。

21日 ▶香港の不動産業者上海に着目。

24日 ▶経済界は香港が中国石油探掘の後方基地化と観測。

▶英自由党議員は「香港は自身のために特殊地位を」と語る。

27日 ▶包玉剛(Y. K. パオ)氏、レーガン大統領と海運業について会談。

▶港穂発展有限公司と広州白雲農工商連合会社の合併の香港アメリカン・フードセンターが白雲飛行場東辺にオープン。

## 2 月

1日 ▶4つの証券取引所合併決定。

2日 ▶香港工業団地公司の大埔、元朗工業団地売地価格は1m<sup>2</sup>=825HKドル(昨年比18%アップ)。

6日 ▶政庁は米コンサルタント会社に赤立角の新空港調査契約。

10日 ▶シティ・バンクはHKドル建変動利付きCDを1億HKドル発行。

11日 ▶パークレイズ・エイシャ社は地下鉄公社が90日物CDを5000万HKドル発行と発表。

12日 ▶ヤングソン・HK経済局部長は「政庁はインフレ抑制策を講じていない」と批判。

▶香港貿易発展局はドバイ、リヤドに貿易代表団を派遣。

▶ヤングソン・香大教授は「香港はレッセ・フェールの最後の砦か」講演(『経済導報』, 3月4日号)。

13日 ▶米「セキュリティ・パシフィック・リーシング」は香港事務所開設。

15日 ▶来港した英国議員、蛇口特区を参観。

16日 ▶海事処は1日の出入船舶平均は275隻、半分以上がコンテナ化され、うち36.2%の47万8000個が再輸出と発表。

▶FNBCは貴金属勘定開設を発表。

17日 ▶政庁は総合保険会社条例を検討。

20日 ▶第4回香港日本経済委員会、大阪で開催。未特惠7品目を日本側がはずすよう努力することで一致。

23日 ▶商工局は外地産品の香港原産地証明発行に新基準。

25日 ▶予算演説「歳入325億2000万HKドル、歳出246億4000万HKドルで78億8000万HKドルの黒字予算。GDP成長率を8%、インフレ率を12%、民間消費支出伸びを8%、地場輸出7%、輸出12%、輸入13%と見込む」。また金融業に政庁の介入を示唆(『経済導報』, 3月4日号)。

▶中国船舶工業公司広州分公司は香港に駐在員を派遣する。

28日 ▶東京銀行は浅水湾開発に2億7000万香港ドルの借款を供与。

## 3 月

3日 ▶政庁は企業の発行株式10%以上の保有者に株式公表を義務づける法案を検討。

4日 ▶政庁は6月1日付でジョン・ブレムリッジ氏が財務長官に、ハドンケーブ氏が総務長官に、ジャック・ケーター氏がロンドンの香港弁務官に就任と発表。

▶国際貿易実務簡素化委員会代表団来港。

5日 ▶広東省人民代表大会、政協会議は経済特区と香港の役割を重視。

6日 ▶政庁は10年に1回の戸籍センサス開始。

▶梅花企業公司是広州市白雲農工商連合会社と合併の梅花園林賓館建設契約。

7日 ▶貿易発展局、香港総商会はシドニー、メルボルンに貿易代表団を派遣。

▶英国中部工業貿易代表団来港。

9日 ▶財務長官は投資セミナーで「香港はタックス・ヘブレンではなく、特定業種や投資誘致のため、特別の税制を採用するつもりはない」と講演。

▶ケーター総務長官、広東省を訪問。任第1書記と会見し、経済協力を討議。

10日 ▶東急香港店明年1月に開設。

▶豪州食器展覧会。

11日 ▶フランスは香港製玩具を輸入禁止。

▶華科電子、科苑有限公司と中国軽工業品輸出入総会社の香港代理店、華遠会社が合併の電子会社を大埔工業団地に建設。

12日 ▶香港・スウェーデン繊維輸出制限に合意。

13日 ▶桑村温章・ジェトロ香港事務所長は日・香貿易赤字の改善と投資について講演。

15日 ▶貿易発展局はパリ、マドリッド、ミラノ、ブリュッセルに貿易代表団を派遣。

▶山東省輸出商品展覧会。

17日 ▶大東電報局は広州、深圳とマイクロ通信契約。

18日 ▶極東・太平洋地区貿易推進会議開催。

20日 ▶政庁は「ファイナンス・カンパニー条例」公布。

25日 ▶簡悦強・TDC 会長は日本人商工会議所で日本の特恵関税に注文。

30日 ▶香上銀行はパハマの「エクアドール・バンク」の株式78%を取得。

31日 ▶日商岩井（HK）解散。同社前社長の清算取引損失160億円。

▶韓国の香港向け80年中の輸出は55%増。相当部分が中国へ再輸出されたと観測。

## 4 月

1日 ▶商品説明条例施行。

▶熊谷組、飛鳥建設は環状道路の一部建設を1億HKドルで受注。

3日 ▶英外相は鄧小平副主席と会見後「2年前総督に語った香港の投資家は安心してよい、鄧氏は再確認した」と記者会見。

▶中華バスは40%、九竜バスは30%の運賃値上げ。

▶88社の一流製衣業者は第1回パリ・ファッションショーを開催。

4日 ▶政庁は新株発行監督委員会を設置の方向。

9日 ▶財務長官は「HKドル市場安定、不動産への冷却効果が現われ、高金利下では不動産の保管コストが高くつき供給増。公共部門の規模拡大傾向を抑制し、公共支出の伸びをもっと GDP の伸びにそったものにする必要がある」と演説。

11日 ▶東銀はクィーンズ・ウェーに6番目の支店開設。

14日 ▶新鴻基財務公司是深圳市大梅沙発展計画（レジャーランド）に4200万米ドルの協調融資。

15日 ▶ジャーデン・マセソン社は80年決算で利益5億1030万HKドルで前年比26.6%増。

16日 ▶米 CITI 銀行は預金会社「シティコープ・コーポラル・ファイナンス（HK）」を設立。

▶地下鉄公社、恒隆公司是6カ所の駅開発を史上最大の数十億HKドルで契約。

▶新鴻基財務公司是ヘン・ボン社の九龍邨居住地開発のため1億6000万HKドルの借款契約。

17日 ▶政庁の新空港建設は97年問題の「リトマス試験紙」で、英中間の合意を意味。

▶韓国系銀行の香港進出活発化。支店4、ファイナンス・カンパニー数店。韓国銀行は4月末駐在員事務所を開設。

21日 ▶昨年の不動産業界は大幅増益。HKランドが税引利益で22億6800万HKドル（79年は3億5950万HKドル）、長江実業が同15億240万HKドル、スワイヤーが同4億4980万HKドル。香上銀行の不動産部門も14億HKドルの増収。

24日 ▶住友海上火災保険は子会社を設立。

30日 ▶有給出産休暇条例成立。

▶統計局は消費者物価指数の甲、乙類、基準年度（従来の73～74年を79～80年を100）、比重（サービス部門低下、交通費、耐久財を増）の変更を発表。

## 5 月

1日 ▶深圳、汕頭、江門などの税関は社会経済秩序を守り、香港・マカオ同胞の正常な往來を図るよう通達。

5日 ▶鍾逸傑・新界政務局長は「91年には新界の人口が160万人に達し香港の住宅、失業問題は解消しよう」と報告。

▶ツェン・香港証券取引所連合事務局長は「3月に禁止した公募形式による新株発行禁止措置を解除」と語る。

6日 ▶フン・新鴻基証券会長は「中国の香港への不動産投資が過去5年間で30億米ドルに達した」と発表。

8日 ▶12月に家賃統制条例を2年間延長。許容引上げ率は現行の21%を30%（年間14%）と改定。

▶パキスタンのハビブ銀行は子会社を設立。

11日 ▶新5元硬貨を発行。

12日 ▶Y. K. パオ氏は「香港の紡織、海運、銀行業が対外投資を多国籍型に行なっているのは香港の経済能力の拡大である」と講演。

▶李嘉誠・長江実業会長は「高利のためビル建設不振も長江実業は建設テンポを緩めない」と発言。

13日 ▶唐翔千・香港工業総会会長は工業団地への申請条件を緩和するよう要望。

14日 ▶統計局発表では3月9日現在の人口は501万8000人。1万4000人が中国からの入境者、2万人がベトナム難民。居住地別では新界在住者が10年前の17%から26%に伸びた。

15日 ▶香港コンピューターシンポジウムに約400名。

19日 ▶アジア生産性本部デザイン・シンポジウム開催。

20日 ▶第4回アジア時計業シンポジウムに約400名。

21日 ▶政庁「経済報告」は「成長の原動力が地場輸出から地場需要に転換」と指摘。

27日 ▶政府は「新銀行、ファイナンス・カンパニー」条例。

▶遠東麵粉廠（香港）はシンガポールの康元海外投資有限公司と深圳に遠東餅乾廠（中国）を設立。

28日 ▶香大はコンピュータ講座を拡充。

29日 ▶鄧小平氏、ボールドウィン氏と会見し広東原子力発電所を90年に完成と語る。香港や経済特区の電力需要増に対応のため。

30日 ▶エリオット市政局議員は警察幹部マクレン氏の死因を追及。

## 6 月

9日 ▶任・広東省第1書記は「外資導入のため海南島を含め南方をより開放的弾力的にすべきだ。開放で、開発を促すようにすべきである。香港・マカオの投資家、華僑や外国投資家が広東に投資し広東省と共同で工場や各種の企業と事業を興すことを奨励する」と省党委常務委拡大会議で発言。

▶香港経由の台湾スパイ・レターを広東で摘発。

10日 ▶ブレムリッジ財務長官は公共事業プロジェクト6億3800万HKドル、住宅購入システム、公務員給与調整費7億9400万HKドルなどを発表。

▶香港証券監査委は企業買収規制案。35%のトリガー・ポイント条項で他社株式の買収を進めている企業はこの割合に達したらその他の持主に対してもオファーするよう義務づけるもの。

12日 ▶HKメトロポリタン銀行はアジアダラー市場で1500万米ドルのCD発行。

▶ハンセン指数1780.55。史上最高の73年3月の1774.96を突破。

▶香港運邇毛紡織は上海合毛有限公司を設立。

13日 ▶シンガポール「United Overseas Bank」グループは香港の不動産会社「ヘンリー・ウォン・リアリティ」を買収。

▶米・英・加などに海外進出中の香上銀行（45カ国に800店）はエジプトに支店を熱望中とエジプト外務次官が語る。

16日 ▶カナダ実業家協会のホルガー・クルグ副会長は「対中取引の鍵は香港中国人に協力者をみつけることだ」と報告。

18日 ▶「中国は香港に対する方針を1983年に打ち出す。英労働党政権での変化を懸念のため」（F. E. E. R 誌）

20日 ▶政庁は大東電話局に25年間のライセンスを発給。

24日 ▶スチールズ香港商品取引所理事長は「営業利益が160万HKドル。会員は香港が102社、日本が19社、米が6社、欧州10社、東南ア19社」と報告。（アジア情報誌）

▶シティ・バンク（HK）は1億HKドルの変動利付定期預金証書を発行。

25日 ▶港粵バス運航。文錦渡で出境手続をとり直通化。英 British Incheape Group と中国の合併で広東～香港に急行バス開設。

30日 ▶政庁はキャセイ航空に香港～東京、バンクーバー、シアトルの、英レイカー・エアウェイズに香港～東京、ホノルル、シンガポール、ロンドンの定期運航権を認可。



## 7 月

1日 ▶スタッフェリー、油麻地フェリーなどは運賃値上げ。

2日 ▶証券監理委員会は建議書。

▶中国銀行、FNBC、興銀、華潤会社合併の「中芝興業財務」は払込資本を1000万HKドルから2500万HKドルに引上げ。

▶金下落し1テール=2743で79年12月来の最安値。

4日 ▶漁農処長は野菜畑の減少を指摘。

6日 ▶Y・K パオ氏は鄧小平副主席と会見。

▶三和銀行、大信販は消費者金融会社「三和・DSP・クレジット」を設立。

▶青木建設は地下鉄立杭工事受注。

8日 ▶81年家主・借家人修正条例成立。本年12月の期限を2年延長し、引上げ限度は2年間で21%を30%へ。

9日 ▶荃湾で480戸分の大型アパート発売。毎平方フィート700香港ドル前後。

10日 ▶前田建設は沙田建設工事を6800万HKドルで受注。

12日 ▶「福建省は香港、マカオ、東南アで6000万米ドルの債券を発行する」(「信報」)

13日 ▶政庁は公務員持ち家ローン計画を発表。

▶中国雜貨展。

14日 ▶1米ドル=5.6950~5.7230香港ドルと10年来的最安値。

15日 ▶中国加工機展。

17日 ▶株価恒生指数1810.2で史上最高。

▶実質賃金は前年同期比0.8%の伸び。

21日 ▶政庁は多角繊維交渉声明。

22日 ▶財務長官は「香港ドルは米ドル以外には堅調で対米輸出は伸びたが、原材料輸入では原油以外は安くなっている」と指摘。

▶香上銀行経済報告(7月号)は「香港と南海石油」論文発表。

▶英エコノミスト R. Skidelsky 氏は香港の前途は一片の条約ではなく時の国際経済状況にかかると講演。

28日 ▶在香港の5外銀とフィリピンの Marimdnque 鉱務工業とは石油輸入借款1億2720万米ドルに合意。

▶富士銀行の「富士インターナショナル・ファイナンス(香港)」は仏銀と共同でフィリピン国民投資発展会社に3500万米ドルの借款。

30日 ▶立法局は公務員給与を17~18%引上げ可決。

## 8 月

1日 ▶香港から中国内地への長距離電話「102」でも接続。

▶嘉年集団による深圳ダム附近に建設中の東湖賓館開業。

4日 ▶キャリントン・グループは旧ミラマホテル跡地を史上最高値で購入。

9日 ▶香大商学学生協会は中国エネルギー・シンポジウムを開催し、南海油田開発に香港が人材を提供と指摘。

11日 ▶中華総商會中国4化服務委員会は在香港の中国系経済機関の責任者を招宴。王寛誠会長は、「調査紹介、投資推進を図り祖国の建設に尽力」とあいさつ。

▶広州~珠海道路改修で広東省と香港、マカオ経済人が協議。

▶石油各社は4.5~7.2%の値上げ。

12日 ▶三菱、大和銀行ら5行の支店認可。

15日 ▶在香港主要銀行の自動支払い機設置は約200台。

18日 ▶大東電報局はマカオの通信サービス改善契約。

21日 ▶香港観光協会のペイン氏は「香港は東西文化の触媒」と指摘。

22日 ▶市政評議会に Tan, Chou 両女史を任命。

24日 ▶香港検定協会設立。

26日 ▶総督は昼食会で新通貨統計について語る。

▶三越香港店、銅鑼湾に開店。

27日 ▶香港工業総会は香港ドルの下落防止のため長期的は正策をとるよう声明。

▶政庁は台湾製の文革映画「皇天后土」上映禁止。

28日 ▶政庁は「上半年経済報告書」発表。地場輸出よりも内部需要主導傾向が強く、消費物品の輸入増が著しいと指摘。これは好ましいものではないがそれほど警戒すべきものでもないとしている。また通貨供給量は増加しているが、これは借り入れ需要増を反映したものである。しかし借り入れコスト高のため、信用需要の伸びに制約と報告。

▶郭・香港中華輸出入商會会長は「中国の4つの現代化は、中国の経済貿易の体制改革をもたらし、とりわけ、経済特区の発展は香港に実利を及ぼし、香港の對外競争力を増進」と報告。

▶広九鉄道の新大埔駅建設契約。

▶香上銀行シンジケート・ローンは上半期に6億332万米ドルにも達しアジア太平洋地区で第3位。

31日 ▶5~7月の連続3カ月間、海運輸出貨物量低下。

## 9 月

- 1日 ▶松坂屋はクイズ・ウェーに出店。
- 4日 ▶財務長官は香港工業総会で高地価政策を弁護。  
▶香港商品取引所は、通貨、金融証券の先物取引研員  
究設置。
- 6日 ▶タバコ20〜30セント値上げ。
- 7日 ▶聯華電子廠は大埔工業団地でカラーテレビ製  
造。
- 10日 ▶鴨脷洲最大の25万 m<sup>2</sup> の工業用地埋立て造成開  
始。
- 11日 ▶遠東証券取引所、金銀証券取引所は新規上場を  
一時停止。  
▶華潤公司是柴灣にタンカーふ頭を建設する。  
▶「中国の香港經由対韓貿易は今年上半年で9700万H  
Kドルで前年同期比118%増」(「中報」)。  
▶辛亥革命70周年記念委員会発足。  
▶香港観光客、ボルノ雑誌を深圳に持ち込み逮捕。
- 14日 ▶中国の谷牧副首相は沿海河口港湾発展構想の中  
で深圳では調査作業中と語る。
- 16日 ▶香港日本経済合同委員会は東京で投資シンポジ  
ウム開催。
- 17日 ▶政庁は広九鉄道局を公共法人化決定。
- 18日 ▶徐淦・新界政務司次長は「80年代の新界」TV  
番組で「80年代中期には屯門に50万人、沙田に70万人、  
粉嶺、大埔、元朗などは20万人に人口増」と語る。
- 19日 ▶中華廠商連合会、香港女子青年商会共催の「香  
港製品購入促進シンポジウム」開催。
- 21日 ▶香港中国国際旅遊有限公司開設。  
▶中国系の裕華国貨公司是美豐纖維工業公司を買収。  
▶新鴻基グループ会長は「香港はアジア・太平洋地域  
の経済繁栄と政治的安定に多大の貢献をしている。また  
中国の石油探査を支援する大きな役割」と語る。
- 25日 ▶深圳税関は個人用テレビ、テープ持ち込み規制。
- 27日 ▶珠江船務有限公司は南海油田開発促進のため、  
香港〜湛江、海口間の貨客船開設計画。
- 28日 ▶株価8年ぶりの大暴落で1245.26ポイントに。
- 30日 ▶香港銀行業監理処は、毎水曜日までの外貨交換  
状況を毎金曜日に報告するよう通知。  
▶アジア保険シンポジウム開催。

## 10月

- 2日 ▶ブライム・レート史上最高の20%に引上げ。
- 3日 ▶政庁は米、加3外銀の支店開設認可。
- 5日 ▶招商局の梁・經理は「蛇口工業区は自らファイ  
ナンス・カンパニーを設立する。企業税率は投資家との  
契約時の10%で変わらない」と講演。
- 7日 ▶総督は施政方針演説で、GDP 実質成長率を10  
%と見込む。  
▶香港九竜貨倉有限公司から調査委託をうけたコンサル  
タント会社は香港・中国間の船舶用大規模ターミナル  
が必要と報告。
- 8日 ▶香港ファイナンス・カンパニー公会設立。
- 9日 ▶第7回香港玩具展に約5000名。
- 13日 ▶仏銀 BNP の香港支店長是北京につづく広州へ  
の外銀として初の2支店開設を発表。
- 14日 ▶香上銀行、チャータード銀行は天然資源、主要  
食糧の輸入業者に通常より1%低い優遇金利を適用。
- 16日 ▶中国外貿部輸出局副局長ら来港。  
▶中国の対香港投資企業は100件を超え、1000人以上  
の人員を派遣(「信報」)。  
▶ジャーデン・マセソン社は150年ぶりに広州に事務  
所を開設。
- 18日 ▶第3回香港電子展。
- 20日 ▶香港実業界は貴州省からの石炭輸入を協議。中  
国当局は欧州企業よりも香港を優先と語る。
- 21日 ▶香港〜天津間定期航空路開設。  
▶南海油田開発シンポジウム、広州で開催。
- 22日 ▶周建南・中国輸出入管理委員会副董事は「85年  
までに貴州炭の増加で150万〜200万トンの石炭が香港に  
輸出できよう」と語る。
- 23日 ▶李・香港九竜プラスチック製造商連合会名誉会  
長は経営コスト上昇で工場をマカオ、中国へ移転の動き  
と指摘。
- 24日 ▶香港〜マカオ水中翼船会社「SEALINK 公司」  
設立。
- 27日 ▶政庁は1億HKドルで「工業多角化訓練センタ  
ー」を葵涌、官塘に設立する。
- 30日 ▶ミルズ商工局貿易部長はフランスが香港製電子  
時計の輸入割り当てを撤回せぬなら仏製品の輸入禁止、  
関税引上げを考慮と警告。
- 31日 ▶キャセイ航空、ルフトハンザ航空は香港〜フラ  
ンクフルト定期貨物便運航。

## 11月

1日 ▶汪道涵・上海市長はY. K. パオ氏主催の夕食会で「中国の対香港政策は明らかに香港の将来の発展と経済的役割がどのようなものであろうと、人々の財産は等しく保障されよう」と演説。

2日 ▶チュン・対日投資誘致使節団長記者会見（「日経」）。

3日 ▶中国民航は香港～昆明直通便開設。

4日 ▶第2回香港・鹿児島貿易観光通信会議でドワード商工処長は対日貿易赤字の拡大を指摘。

5日 ▶広東省銀行はヘネシー・ストリートの商業ビル新威センターを購入。

6日 ▶水道局長は東江からの給水が30%増、明年から1m<sup>3</sup>当り1角5分人民元から2角5分人民元にと66%値上げと発表。

8日 ▶東銀香港支店は2000万HKドルのCD発行。

9日 ▶財務長官は市場介入の方針として通貨供給規制、証券取引委員会支援を指摘。なお6日には金利への影響力強化を言明している。

10日 ▶訪中した Fong・Redah 副会長に廖承志氏は「1997年およびその後の問題について中・英両政府が受け入れられるような形で解決する責任が香港の中国人社会、産業界の指導者、香港住民にある。香港が中国にとって後に立つ限り、香港の将来を保証する」と語る。

15日 ▶中国民航の香港～成都直行便開設。

17日 ▶香上銀行中国部經理は「中国は毎年香港から60～70億米ドルの利益をあげており、3～4年以内に利益はさらに拡大しよう」と語る。

18日 ▶政庁は新界東北部の上水、粉嶺、大埔の開発調査に着手。

20日 ▶深圳の蛇口と香港油麻地間のホバークラフト就航。所要時間45分。毎日2回往復。

23日 ▶広東省深圳経済特別区開発会社と香港合和中國開発（深圳）有限公司は深圳市の福田、卓公廟の新都市共同開発契約。面積30km<sup>2</sup>、20億HKドルを投資し、30年間共同経営。

▶香港九竜貨倉会社と隆豊國際投資有限公司は合併に合意し、包玉剛主席は不動産、公共輸送の大規模開発に有利と語る。

25日 ▶中国外務省駐香港ビザ発給事務所（趙振魁主任）、新華社分社に開設。

30日 ▶香港リース業協会設立。

## 12月

1日 ▶新界民政署と港九民政署を合併した市、新界政務司にAkers・Jones 現新界政務司が就任。なおBarnes氏が港九政務署長に、Macpherson氏が新界政務署長に就任。

▶マーチン銀行業監理処長は「金融制度再編は地域から国際的金融センターへの脱皮を示す」と語る。

▶三菱銀行香港支店は1500万HKドルのCD発行。

3日 ▶福祿連東有限公司は大埔工業団地に工場を建設したが今後の市場見通しから生産を中止して工場を売却。

5日 ▶胡漢輝・香港連合証券取引所主席は「租借期限切れ後も、条約を継続することは中国政府の恥辱ではなく光栄である」と演説。

7日 ▶プライムレートは11月来、連続4回の1%引上げで16%。

8日 ▶有力ファイナンス社は合同のコンピューター化された「クレジット・インフォメーション・サービス」を設立。

9日 ▶政庁は為替基金の借入限度額を現在の200億HKドルから300億HKドルに引上げる。政庁の金利レート操作のため。

▶前田建設、熊谷組は香港島地下鉄工事を受注。

12日 ▶米チェース・マンハッタン銀行は対中業務急増のため中国本部をニューヨークから香港に移すと発表。

14日 ▶江・商工局長補佐はセミナーで「海外からの工業投資は70億HKドルで全工業投資の10%」と報告。

▶ランタオ島に合併の「香港・日本セメント有限公司」工場を建設する。

▶合和実業有限公司は中国と合併で拱北、広州を結ぶ中国初の有料高速道路を建設と発表。総工費24億HKドル。

16日 ▶香港バプテスト学院神学科の世論調査では中国が香港を回収すれば、55%の人が離港し大部分が北米行きを希望と発表。

19日 ▶総督は香港輸出業者協会でことしの成長率は約7%の見通しと述べた。

22日 ▶英外務省は82年4月に引退するマクレホーズ現総督の後任にサー・エドワード・ヤウディ外務省副次官を任命と発表。新総督は1924年生れ。ロンドン大東洋アフリカ学部卒。1947年外務省に入り、国連代表部、ウィルソン首相秘書官、駐中国大使（1974年から78年まで）を歴任（記者会見は参考資料参照）。

30日 ▶総督らは梁湘・深圳市長の招きで経済特区訪問。

# 参 考 資 料

香 港 1981年

## 1. マクレホース総督の深圳経済特区訪問記者会見

(1981年12月30日～同31日まで訪問)

今回の訪問の目的は第1に、蛇口と深圳の経済特区の進捗ぐあいをみることにあったが昨日いくつかの工場と観光面の発展ぶりを視察した。深圳市長と長時間会談し経済協力の面で双方のできることを相談した。深圳と蛇口の発展計画は中国政府の仕事であり、香港投資家にとっては利益があがるかどうか問題なのである。しかし政庁としてはいくつかの事前工作をなし深圳の発展状況にあわせて、彼らを鼓舞激励する。

問題点のひとつは、交通改善、出入境の簡素化であり、東部の大梅沙と小梅沙一帯の水運、沙頭角経由の陸運が研究課題である。また文錦渡の道路が狭いのは3、4年後には解決できよう。

羅湖の税関や出入境手続き簡素化についてはいかに研究し解決を図っていくかが鍵である。深圳西部の福田まで鉄道電化を検討している。落馬洲の通路増設については新界からの道路連結と深圳河の橋の位置が問題だ。深圳特区の発展は香港に有利である。また双方は海岸や深圳河の汚染問題について意見を交換したが、中国側が污水处理施設を設けても我々が何もしなければムダなことになる。逆の場合もまたしかりだ。我々は専門家による委員会を設けて問題を研究し、建議してもらうことにした。私は香港に帰りしだい、すぐこの問題にとりくむ。

香港の資金や資源が吸いとられてしまうという点については、常々、台湾地域や南朝鮮、シンガポールなどのライバルに直面しているのだから、たとえ深圳が加わっても、何ら問題ではない。香港の投資家が深圳で利益をあげればよいのであり、それらの多くは共同経営方式であり、その点が台湾地域や南朝鮮の状況と異なっている。

ヤウディ新総督も着任後この地を訪問することを研究されるだろうと思う。

私はこの地で個々の企業を参観し、会った多くの経営者が満足していると言っていたが、これはあくまで初期の段階のものであり、彼らは将来ますますもっと満足を得るだろう。というのは、進出一年目にして満足するというのはきわめて少ない企業であるからだ。

香港の高地価は政庁の政策なのではなく、これは市場原理のしからしめるところなのだ。深圳の地価がいかなる影響を与えるか判らないが、現在香港市場では多くの土地、住宅ビル、工場ビルを提供しているというのが、

直接的影響である。(「文匯報」1982年1月3日付)

## 2. ヤウディ次期総督記者会見

(81年12月22日、ロンドンで)

この度、総督に任命され光栄に思い嬉しい。身に余る責任を痛感すると共にマクレホース総督は傑出した総督であると思う。その後塵を拝することはまことに難しいことであるが私は香港の繁栄を継続発展させ、香港市民の利益と福祉の増進を図っていきたい。

深圳経済特区およびその香港との関係、広東省間との発展については熟慮している。私の北京訪問については、中国が招請するかどうかにかかっている。私はマ総督が82年4月の離任後に直ちに赴任することになる。私の任期については私の知るところでは、任期は女王が決定するというのが適切な答であろう。

私は香港の経済政策は現行の計画を継続し、いまあるその制度は貫くべきであり、その確立によって成果を確保していきたいと思う。

1997年問題について語るのは早すぎる。ただ私の滞中経験からいえば、香港と中国の関係は極めて密接であり、この点私が香港で仕事するにあたって裨益するところであろう。ただ言えることは、香港への信任(コンフィデンス)が強まっており、中国との関係は今までになく良好であるということだ。私の言うべきはこれに尽き、現在の状況からみて、これ以上詳説するべきではないということだ。私は滞中期間が一番長い、滞米期間も長くホワイトハウスで仕事をしたこともある。政庁の役割についてもかなりの認識をもっているつもりだ。

とりかかるべき最大の課題はこのライバルの多くなった地域で香港の繁栄をいかにして継続発展させるかである。教育、住宅、社会面での市民の福利にあと先はなく、現総督が行政評議会および非官選議員のよい意見を徴して処理されたように、提案をとりあげていきたい。香港の商工経済方面についていえば、全く賞讃されるべきで、それはレッセ・フェール政策によるところが多である。

私は1945年に初めて香港を訪問し、のちたびたび訪れてその発展を眼のあたりにしてきた。外務省次官当時、香港事務の責任者であったが北京に赴任する前、およびこの18か月間は香港専任であった。それゆえ私の香港問題に対する認識は直接的なものであり、それがこんご私の仕事を助けてくれるであろうこともまた事実である。

(「文匯報」, 1981年12月25日付)

## 香 港 1981年

## 主 要 統 計

第1表 人口統計

第2表 業種別平均賃金

第3表 新消費者物価指数(A)

第4表 生産活動

第5表 輸出入

第6表 地域別輸入

第7表 国別輸入

第8表 地域別地場輸出

第9表 国別地場輸出

第10表 地域別再輸出

第11表 国別再輸出

第12表 国(地域)別工業投資

第13表 外資工業投資累計内訳

第14表 登録企業数および従業員数

第15表 金融

第16表 財政

第17表 その他主要指標

第1表 人口統計

	年 央 推 計	増加率	出生率 (1,000人 当り)	死亡率 (1,000人 当り)
1972	4,115,700	1.7	19.5	5.2
1973	4,212,600	2.4	19.5	5.0
1974	4,319,600	2.5	19.3	5.1
1975	4,395,800	1.8	18.2	4.9
1976	4,443,800	1.1	17.7	5.1
1977	4,513,900	1.6	17.7	5.2
1978	4,606,300	2.0	17.5	5.2
1979	4,900,000	6.4	16.9	5.2
1980	5,067,900	3.4	17.4	5.3
1981(年末)	5,200,700	1.7	...	...

(出所) Hongkong Monthly Digest of Statistics, Oct.  
1981.

第2表 業種別平均賃金 (1981年9月)

	手当を含めた日給 (香港ドル)	1973年7月～ 1974年6月=100
総 合	60.80	232
製 造 業	59.91	231
織 維	64.43	233
ゴムはきもの	53.81	228
造 花	54.18	229
電 子	65.00	263
印 刷	77.91	271
造 船	80.22	333

(出所) Hongkong Monthly Digest of Statistics, Nov.  
1981.

第3表 新消費者物価指数(A) (1973年7月～1974年6月=100)

	総 合	食 料	家 賃	光 熱 費	衣 類	耐 久 財	サービ
1976	111.2	106.3	115.8	132.6	97.9	106.4	123.3
1977	117.7	113.5	124.3	134.6	100.8	109.2	129.9
1978	124.7	121.3	130.3	134.7	103.3	114.4	137.1
1979	139.2	134.3	142.6	172.6	160.0	126.0	148.0
1980	160.8	154.1	152.6	264.4	121.1	134.4	169.5
1981	198	194	178	339	138	148	209

(出所) 同前。

第4表 生産活動

	電 力 (100万 kWh)	綿 糸 (100万ポンド)	綿 織 物 (100万平方ヤード)	セ メ ン ト (1,000トン)
1972	5,412	254	637	408
1973	6,011	296	713	441
1974	5,917	328	613	571
1975	6,424	382	802	575
1976	7,275	432	968	765
1977	8,275	267	583	1,029
1978	9,116	273	563	1,236
1979	13,129	295	613	1,279
1980	26,388	193	378	1,489
1981	27,734	277	706	1,517

(注) 綿糸、綿織物は6月まで。

(出所) 同前。

第5表 輸 出 入

(単位 100万香港ドル)

	地 場 輸 出		再 輸 出		輸 出 合 計		輸 入		貿 易 収 支 尻
		増減率		増減率		増減率		増減率	
1972	15,245	10.9	4,154	21.7	19,399	13.0	21,764	7.4	△2,364
1973	19,474	27.7	6,525	57.1	25,999	34.0	29,005	33.3	△3,006
1974	22,911	17.6	7,124	9.2	30,035	15.5	34,120	17.6	△4,085
1975	22,859	△ 0.2	6,973	△ 2.1	29,832	△ 0.7	33,472	△ 1.9	△3,640
1976	32,629	42.7	8,928	28.0	41,557	39.3	43,293	29.3	△1,736
1977	35,004	7	9,829	10	44,833	7.9	48,701	12	△3,868
1978	40,711	16	13,197	34	53,908	0.2	63,056	29	△9,148
1979	55,912	37	20,022	52	75,934	40.9	85,837	36	△9,903
1980	68,171	22	30,072	50	98,243	22.7	111,651	30	△13,408
1981	80,423	18	41,739	39	122,162	19.6	138,375	24	△16,213

(出所) H.K. External Trade, Dec. 1981.

第6表 地域別輸入

(単位 100万香港ドル)

	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981
北 米	4,827	4,192	5,567	6,426	7,955	10,944	13,993	15,337
西 欧	6,212	5,604	6,779	7,973	11,685	15,372	17,253	19,825
ソ 連・東 欧	235	195	272	302	285	317	326	435
中 南 米	278	437	536	470	496	601	648	887
中 近 東	805	536	802	907	1,420	1,246	1,320	1,394
ア ジ ア	20,237	21,062	27,506	30,580	38,380	53,777	73,963	96,077
ア フ リ カ	609	542	696	845	1,181	1,413	1,582	1,468
大 洋 州	911	896	1,127	1,192	1,543	1,966	2,176	2,524
郵 便 小 包	7	7	7	7	106	200	390	428
合 計	34,120	33,472	43,293	48,701	63,056	85,837	114,641	147,305

(出所) 同前。

第7表 国別輸入

(単位 100万香港ドル)

	日 本		中 国		米 国		英 国		構 成 比 (%)			
		増減率		増減率		増減率		増減率	日 本	中 国	米 国	英 国
1972	5,045	2.4	3,847	15.5	2,595	2.4	1,437	△ 9.8	23.2	17.7	11.9	6.6
1973	5,853	16.0	5,634	46.4	3,702	42.6	1,716	19.4	20.2	19.4	12.7	5.9
1974	7,142	22.0	5,991	6.3	4,621	24.8	1,942	13.2	20.9	17.6	13.5	5.7
1975	6,991	△ 2.1	6,805	13.6	3,961	△ 14.3	1,716	△ 11.7	20.9	20.3	11.8	5.1
1976	9,348	33.7	7,761	14.1	5,309	34.0	1,833	6.8	21.6	17.9	12.3	4.2
1977	11,547	23.5	8,082	4.1	6,093	14.8	2,192	19.6	23.7	16.6	12.5	4.5
1978	14,405	24.7	10,550	30.5	7,519	23.4	2,975	35.7	22.8	16.7	11.9	4.7
1979	19,320	34.1	15,130	43.4	10,365	37.9	4,350	46.2	22.5	17.6	12.1	5.1
1980	25,644	32.7	21,948	45.1	13,210	27.4	5,456	25.4	23.0	19.7	11.8	4.9
1981	32,130	25.3	29,510	34.5	14,442	9.3	6,283	15.1	23.2	21.3	10.4	4.5

(出所) 同前。

第8表 地域別地場輸出

(単位 100万香港ドル)

		1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981
北 米		8,042	8,109	12,632	14,723	16,396	20,435	24,374	31,555
西 欧		7,757	8,322	11,510	10,864	12,804	19,498	23,199	23,752
ソ 連・東 欧		48	26	117	113	118	205	273	221
中 南 米		428	381	535	768	877	1,592	2,388	2,642
中 近 東		630	786	1,175	1,359	1,447	2,087	2,593	3,225
ア ジ ア		3,170	2,645	3,618	4,101	5,460	7,819	9,821	11,970
ア フ リ カ		1,043	1,186	1,291	1,491	1,608	1,708	2,747	3,709
大 洋 州		1,706	1,359	1,738	1,575	1,831	2,246	2,368	3,230
郵便 小包		8	10	13	10	171	323	407	170
合 計		22,911	22,859	32,629	35,004	40,711	55,912	68,171	80,423

(出所) 同前。

第9表 国別地場輸出

(単位 100万香港ドル)

	米 国		英 国		西 独		日 本		構 成 比 (%)			
		増減率		増減率		増減率		増減率	米 国	英 国	西 独	日 本
1972	6,125	7.3	2,195	12.8	1,525	35.2	480	△ 1.0	40.2	14.4	10.0	3.1
1973	6,825	11.4	2,814	28.2	1,902	24.7	1,065	122.1	35.0	14.4	9.7	5.5
1974	7,422	8.7	2,768	△ 1.7	2,444	28.5	1,061	△ 0.3	32.4	12.1	10.7	4.6
1975	7,334	△ 1.2	2,778	0.3	2,860	17.0	956	△ 9.9	32.1	12.2	12.5	4.2
1976	11,236	53.2	3,286	18.3	3,995	39.7	1,400	46.5	34.4	10.1	12.2	4.3
1977	13,552	21	3,035	△ 8	3,669	△ 8	1,386	△ 1	38.7	8.7	10.5	4.0
1978	15,125	12	3,871	28	4,426	21	1,856	34	37.2	9.5	10.9	4.6
1979	18,798	24	5,974	54	6,344	43	2,656	43	33.6	10.7	11.3	4.8
1980	22,592	20.2	6,791	13.7	7,384	16.4	2,329	△ 12.3	33.1	10.0	10.8	3.4
1981	29,200	29.3	7,710	13.5	7,048	△ 4.5	2,940	26.2	36.3	9.6	8.8	3.7

(出所) 同前。

第10表 地域別再輸出

(単位 100万香港ドル)

		1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981
北	米	578	613	942	948	1,303	2,136	3,266	5,079
西	欧	765	737	820	905	1,170	2,311	3,286	3,258
ソ	連・東	10	11	7	4	6	12	34	32
中	南	191	172	178	221	244	396	662	1,014
中	近	253	288	313	326	515	841	1,280	1,926
ア	ジ	4,754	4,575	5,923	6,654	9,030	12,878	19,344	27,453
ア	フ	293	310	373	430	543	939	1,567	2,087
大	洋	290	267	371	341	387	510	634	891
合	計	7,124	6,973	8,928	9,829	13,197	20,022	30,080	41,957

(出所) 同前。

第11表 国別再輸出

(単位 100万香港ドル)

	インドネシア		日 本		シンガポール		米 国		構 成 比 (%)			
		増減率		増減率		増減率		増減率	インド ネシア	日 本	シンガ ポール	米 国
1972	326	4.6	834	29.5	435	9.5	364	20.1	7.9	20.1	10.5	8.8
1973	528	62.3	1,429	71.2	737	69.4	461	26.7	7.9	21.9	11.3	7.1
1974	615	16.6	1,023	△28.4	862	17.0	514	11.4	8.6	14.4	12.1	7.2
1975	589	△4.1	964	△5.7	928	7.7	555	8.0	8.4	13.5	13.3	7.9
1976	708	20.1	1,500	55.6	938	1.1	855	54.2	7.9	16.8	10.5	9.6
1977	1,059	49.6	1,339	△10.7	1,063	13.3	883	3.3	10.8	13.6	10.8	9.0
1978	1,302	23.0	2,281	60.4	1,390	30.8	1,232	39.5	9.9	17.3	10.5	9.3
1979	1,684	29.3	2,477	8.6	1,804	29.8	1,995	61.9	8.4	12.4	9.0	10.0
1980	2,761	64.0	2,201	△11.1	2,510	39.2	3,085	54.6	9.2	7.3	8.3	10.3
1981	4,272	54.7	2,792	26.8	3,243	29.2	4,785	55.1	10.2	6.7	7.8	11.5

(注) 1980年の中国向け再輸出額は46億4176万香港ドルで対前年比253%増であった。

(出所) 同前。



第12表 国(地域)別工業投資(1981年9月末)

	工 場 数	累計投資額 (億香港ドル)	(%)
ア メ リ カ	147	111,830	42.2
日 本	129	60,000	22.7
イ ギ リ ス	40	26,600	7.8
タ イ	21	6,340	2.4
オーストラリア	27	9,570	3.6
ス イ ス	23	9,020	3.4
シンガポール	21	7,580	2.9
フ ラ ン ス	3	2,360	0.9
オ ラ ン ダ	8	10,940	4.1
西 独	27	5,750	2.2
フ ィ リ ピ ン	8	8,500	3.2
そ の 他	50	9,610	3.6
合 計	527	264,790	100.0

(出所)『経済導報』, 1981年12月9日号。

第13表 外資工業投資累計内訳

	件 数 (1979年 12月)	投資金額 (億 香 港 ドル)	(%)	件 数 (1980年 6月)	投資金額 (億 香 港 ドル)	(%)	件 数 (1981年 9月)	投資金額 (億 香 港 ドル)	(%)
紡 織, 製 衣	100	3.61	15.7	102	4.11	16.7	112	47,580	18.0
電 子	72	5.29	23.0	73	5.60	30.8	78	56,080	21.2
時 計	33	1.68	7.3	38	1.73	7.0	43	18,300	6.9
化 学	22	3.04	13.2	22	3.04	12.3	24	30,510	11.5
玩 具	12	0.68	2.9	11	0.66	2.7	11	5,980	2.3
食 品	17	1.23	5.3	17	1.23	5.0	18	14,980	5.7
電 器	29	2.07	9.0	29	2.07	8.4	39	29,710	11.2
鑄 造	6	0.58	2.5	6	0.58	2.4	6	5,790	2.2
印 刷・出 版	12	1.54	6.7	12	1.54	6.2	13	12,550	4.7
金 属	32	1.03	4.5	33	1.04	4.8	37	10,970	4.1
建 築 材 料	5	0.35	1.5	5	0.35	1.4	5	3,450	1.3
そ の 他	87	1.92	8.3	93	2.72	1.1	98	28,890	10.9
合 計	427	23.02	100.0	441	24.66	100.0	484	264,790	100.0

(出所) 同前。

第14表 登録企業数および従業員数

	企 業 数					従 業 員 数				
	1977年 9月	1978年 9月	1979年 6月	1980年 6月	1981年 6月	1977年 9月	1978年 9月	1979年 6月	1980年 6月	1981年 6月
紡 織	3,774	3,639	3,623	5,091	4,881	104,500	95,365	101,172	132,498	124,638
衣 類	8,665	8,806	9,856	8,914	8,976	238,737	263,960	283,798	269,074	276,965
印 刷・出 版	1,986	2,103	2,387	2,463	2,675	22,567	23,170	25,029	24,866	28,227
プラスチック製品	3,992	4,305	4,542	4,858	4,881	81,476	85,507	94,765	95,088	94,300
金 属 製 品	6,355	6,743	7,285	7,751	7,716	71,027	74,283	84,030	91,533	84,975
機 械	1,373	1,373	1,460	1,615	2,068	12,318	11,969	13,347	13,597	15,166
電 気 製 品	1,400	1,481	1,679	2,073	2,178	91,776	94,207	11,400	123,554	131,802
そ の 他 と も 計	37,135	38,749	41,498	44,776	45,775	758,299	791,073	877,384	925,358	942,819

(出所) Hongkong Monthly Digest of Statistics, Nov. 1981.

第15表 金 融

(単位 100万香港ドル)

	通貨流通高	銀行預金	銀行貸出	マネーサプライ
1973 年 末	3,712	26,191	23,263	29,329
1974 "	3,868	30,998	29,549	34,207
1975 "	4,427	36,343	35,075	39,995
1976 "	5,177	44,030	42,735	48,413
1977 "	6,355	53,019	55,649	58,450
1978 "	7,775	66,858	62,839	76,919 (Ms)
1979 "	8,784	88,014	83,005	99,765 ( " )
1980 "	10,464	118,482	124,287	138,773 ( " )
1981 (10月)	11,350	142,847	175,664	176,818 ( " )

(出所) 同前。

第16表 財 政 (単位 100万香港ドル)

	歳 入	歳 出
1975	6,570	6,032
1976	7,494	6,591
1977	10,233	8,997
1978	12,557	11,090
1979	16,796	13,871
1980	30,187	19,675
1981	32,524	24,643
1982	34,763	27,110

(出所) 同前。

第17表 その他主要指標

	外人観光客 (1,000人)	新增建築物 総工費 (100万 香港ドル)	株式出来高 (100万 香港ドル)	手形交換高 (100万 香港ドル)
1973	1,292	1,383	48,217	463,854
1974	1,296	1,869	11,246	352,676
1975	1,301	1,891	10,335	394,291
1976	1,560	1,730	13,156	546,978
1977	1,756	2,435	6,127	647,487
1978	2,055	3,023	27,419	1,006,598
1979	2,213	3,268	25,633	1,605,812
1980	2,301	4,160	95,684	3,019,546
1981	2,535	...	93,813*	3,458,873*

\* は10月まで。

(出所) 同前。